

CCS事業への支援策に関する主な提言

令和4年10月31日

資源エネルギー庁

資源・燃料部 石油・天然ガス課

CCS事業への支援策に関する主な提言

(技術開発・実証・調査段階)

➤ 研究開発・実証、適地等調査

- CCS普及に向けては、大幅なコスト低減を可能にする技術の開発が重要。継続的な技術開発の促進をお願いしたい。特に、CCSコストの多くを占めるCO₂分離回収や液化CO₂船向け部材開発等の先進研究への積極的な支援。(JCCS、電源開発、商船三井、石連、天ガス鋳、日化協、セメント協会)
- CCS普及、商用化のためには、大規模CCSを想定した輸送技術の確立が求められ、輸送コスト低減のための実証事業への支援。(JCCS)
- 浅海域や陸上等、「たんさ」号にて実施が困難な地点における適地調査を国が行うこと、加えて、民間が行う3D探査や試掘等に対する支援。また、貯留地点と貯留可能量の確保及び地下情報の精緻化。(JCCS、電源開発、INEPEX、三井物産、石鋳連、石連、天ガス鋳)
- 民間企業が行うスタディ (F/S~FEED) への支援 (伊藤忠商事)

➤ JOGMEC等による探査事業への支援

- 改正 JOGMEC 法で支援の対象となる国内 CCS は海域における CCS 事業のみ。陸上の枯渇ガス田を利用した CCS 事業も支援の対象とされるべき。(INPEX、JAPEX、石鋳連、天ガス鋳)
- 事業実態を踏まえた出資・債務保証の支援要件の設定。(石連)

➤ 新規探鋳への支援

- 石油開発事業における探鋳活動促進のための減耗控除のような制度のCCS事業への適用。(INPEX、JAPEX、JX、石鋳連、天ガス鋳)
- 掘削要員を含むリグ確保に必要な費用の支援、事業展開のインセンティブ (天ガス鋳)

(開発・建設段階)

➤ CAPEX支援

- CAPEXの資金調達支援は、事業者のFinancial Exposureの低減にはなるが、事業の経済性を向上させるものにはならないため、海外事例（多くが100%補助）を参考にしたCAPEX全額支援。（JCCS、電源開発、INPEX、JAPEX、JX、三菱商事、伊藤忠商事、商船三井、石鋳連、石連、天ガス鋳、日本製紙連合、日化協）
- 輸送網の整備において「参入促進」・「持続可能性」を確保する支援策の検討（川崎汽船）

➤ JOGMEC等の開発事業への支援

- 改正 JOGMEC 法で支援の対象となる国内 CCS は海域における CCS 事業のみ。陸上の枯渇ガス田を利用した CCS 事業も支援の対象とされるべき。（INPEX、JAPEX、石鋳連、天ガス鋳）
- 事業実態を踏まえた出資・債務保証の支援要件の設定。（石連）
- 国内での液化CO2船建造が難しいために、海外で建造する場合でも利用可能な制度金融の検討。（商船三井）
- CCS事業に対する、低金利融資、債務保証の適用（伊藤忠商事、日本製紙連合）

(操業・事業終了段階)

➤ OPEX支援

- 諸外国の先進事例も参考にしつつ、CAPEX への直接補助の検討だけでなく OPEX も含めた実質全額相当の支援を検討するなど、大胆な政府支援策の策定。（JCCS、電源開発、INPEX、JAPEX、JX、三菱商事、伊藤忠商事、商船三井、石鋳連、石連、天ガス鋳、日本製紙連合、日化協）
- 海外のCCS事業が公的負担で実施されていることは、我が国も参考とすべき。（鉄連）

➤ 事業収益向上に向けた支援

- 米国の45Q制度を参考にした、税額控除の導入。（INPEX、JAPEX、天ガス鋳、日本製紙連合）
- 排出クレジット免除または炭素クレジット付与（日本製紙連合）
- CCSプロジェクトを通じて排出権が創出される場合、その排出権が日本でも利用可能なものになるような仕組み作り（JCM、パリ協定6条第2項）、及びその支援。（三菱商事、商船三井）
- CO2削減価値の帰属や価値転嫁（生産時にカーボンネガティブに貢献した場合のプレミアムや認定システムの検討等）の仕組みづくりの加速化。（ガス協会、日化協）
- LongshipやQuest等の先進事例を参考にした、事業者が投資リターンを得られる支援制度の策定。（伊藤忠商事）

➤ ハブ&クラスター

- CO2貯留地へのアクセスが悪い工場もあるのが現実。貯留地の選定、ハブ&クラスターも含めた輸送網の整備の検討においては、内陸部についても考慮してほしい。（セメント協会）

➤ 廃坑・モニタリングに係る支援

- 事業収入がないモニタリングフェーズの100%の直接補助及び廃坑費及び廃坑後のモニタリングに係る引当金制度や廃坑準備同様の税額控除の設立。（伊藤忠商事、INPEX、JAPEX、JX、天ガス鋳）

(理解促進・社会受容性向上・地域振興)

- CCSの国民理解増進に向けた取組を行うとともに、地元支援のため、CCSの実施地方自治体への支援制度（立地対策への交付金等）の創出。（電源開発、INPEX、JAPEX、JX、伊藤忠、商船三井、石連、石鋳連、天ガス鋳、電事連、日化協）

(法制・ルール整備等)

- CCS 事業のコスト・事業モデルの予見性を高めるため、CCS 事業法を早期に整備すべき。（JCCS、電源開発、INPEX、JAPEX、JX、石連、石鋳連、天ガス鋳）
- CCS に関連する規制は同事業法に基づくもので、二重規制を排除し、一元化されるべき。（JCCS、INPEX、JAPEX、JX、石連、石鋳連、天ガス鋳）
- モニタリングの義務を最小限必要な範囲とし、モニタリングに係るコストの極小化をはかっていただきたい。（三井物産、JCCS、JX、石連、電事連）
- 事業促進にあたって、リスクに見合った合理的な規制とし、参入の障害とならないことが必要。また、企業間の自由な取引を阻害しない法整備が必要（鉄連）

(海外CCS事業への支援)

- 海外CCS事業に関する、CO2輸送を中心とする関係各国とのルールの統一・共通化によるプロジェクト推進の為に早期環境作り、ロンドン議定書への対応が必要。（電源開発、三菱商事、三井物産）
- 海外CCS事業推進に対する各種支援（適地・事業性調査や、分離・回収、並びに輸送・貯留に対するコスト支援等）（三菱商事、三井物産、商船三井）

(その他)

- リサイクルカーボン燃料の原料であるCO₂の安定調達（ガス協会）
- CCS等ポータルサイト運営（ワンストップ対応を目指す）（天ガス鋳）
- 長期ロードマップ検討会終了後も、CCSに関心を持つ企業と政府が継続して情報共有できるプラットフォームの設置。（石連）